



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,800	32.2	642	—	664	—	615	—
2021年3月期第2四半期	4,388	0.5	△188	—	△213	—	△186	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 504百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △193百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	39.44	35.86
2021年3月期第2四半期	△11.93	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年3月期第2四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	14,328	10,225	71.4	655.56
2021年3月期	14,328	9,752	68.1	625.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,225百万円 2021年3月期 9,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年3月期	—	4.00			
2022年3月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	20.3	1,200	—	1,200	—	1,000	599.6	64.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	15,600,000株	2021年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,519株	2021年3月期	1,519株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	15,598,481株	2021年3月期2Q	15,598,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残るものの、ワクチン接種の進展などにより経済活動の再開が進み、総じて緩やかな回復傾向にありました。

このような状況のもと当社グループの主要市場の状況は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の拡大による部品調達納期の長期化や、市況回復に伴う需要急増による原材料価格の高騰、世界的な半導体不足の影響等があるものの、パワーエレクトロニクス市場は中国経済の回復に加え米国の経済対策などによる設備投資需要拡大や、データセンター増強などにより工作機械、半導体製造装置市況の回復が進みました。情報通信市場では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システムなどの市場拡大に加えて、電動工具のコードレス化や中国、インドの電動バイク需要増加などでリチウムイオン電池市場が拡大しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ車載市場は回復し堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高58億円（前年同期比32.2%増加）、営業利益6億42百万円（前年同期は1億88百万円の損失）、経常利益6億64百万円（前年同期は2億13百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億15百万円（前年同期は1億86百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。収益認識に関する会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8百万円減少しましたが、営業利益および経常利益への影響は軽微です。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間から、販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分の金額を一部予算で決定した固定金額を含んでいたものを全額実績金額へ変更しました。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。当第2四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は23億92百万円（前年同期比25.3%増加）となりました。

ノイズフィルタは、中国経済の回復に伴う工作機械向けやPC・タブレット端末、データセンターなどの需要増加に伴う半導体メーカーの設備投資増加などにより半導体製造装置向けが増加しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ電磁波ノイズ測定も需要が回復し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により1億39百万円（前年同期は1億64百万円の損失）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用による影響はありません。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は34億90百万円（前年同期比37.2%増加）となりました。

厚膜印刷基板は、電動工具のコードレス化の進展や電動バイク需要増加によりバッテリーに搭載されるヒューズ向けが増加し、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ車載向けも市場の回復に伴い増加しました。また、積層誘電体フィルタは新規規格Wi-Fi向け新製品や第5世代移動通信基地局向けなどが増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は売上高の増加に加え、為替の円安効果などにより5億2百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により売上高は8百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微です。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しは、2021年7月30日に公表した業績予想から変更ありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,352	1,604,710
受取手形及び売掛金	2,995,225	2,890,925
電子記録債権	731,486	1,305,307
商品及び製品	266,184	173,899
仕掛品	395,850	463,763
原材料及び貯蔵品	727,203	839,478
その他	120,692	97,644
貸倒引当金	△2,483	△3,735
流動資産合計	7,547,509	7,371,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,838,544	4,948,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,767,622	△3,811,704
建物及び構築物(純額)	1,070,922	1,136,540
機械装置及び運搬具	7,303,555	7,441,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,715,893	△6,679,093
機械装置及び運搬具(純額)	587,662	762,074
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	163,172	47,036
その他	633,296	628,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△521,880	△529,246
その他(純額)	111,416	99,177
有形固定資産合計	2,786,551	2,898,206
無形固定資産	70,221	58,586
投資その他の資産		
投資有価証券	99,938	111,667
退職給付に係る資産	3,667,660	3,710,806
繰延税金資産	53,980	76,919
その他	107,216	104,332
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	3,924,305	3,999,235
固定資産合計	6,781,077	6,956,027
資産合計	14,328,586	14,328,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,048	616,532
電子記録債務	355,756	378,157
未払金	321,173	270,100
未払法人税等	39,294	128,340
賞与引当金	281,636	277,466
役員賞与引当金	4,360	5,100
その他	374,301	306,054
流動負債合計	1,930,568	1,981,749
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	900,000
退職給付に係る負債	91,621	278,555
役員退職慰労引当金	58,033	49,297
繰延税金負債	995,755	892,606
固定負債合計	2,645,409	2,120,458
負債合計	4,575,977	4,102,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	1,953,057	2,537,131
自己株式	△953	△953
株主資本合計	9,547,280	10,131,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,197	19,248
為替換算調整勘定	△229,955	△205,491
退職給付に係る調整累計額	423,087	280,700
その他の包括利益累計額合計	205,329	94,457
純資産合計	9,752,609	10,225,811
負債純資産合計	14,328,586	14,328,018

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,388,313	5,800,625
売上原価	3,416,078	4,006,252
売上総利益	972,235	1,794,373
販売費及び一般管理費	1,160,318	1,151,701
営業利益又は営業損失(△)	△188,083	642,672
営業外収益		
受取利息	348	334
受取配当金	3,009	3,126
為替差益	—	15,546
助成金収入	6,859	—
その他	7,393	5,640
営業外収益合計	17,609	24,646
営業外費用		
社債利息	1,159	1,354
社債発行費	25,520	—
為替差損	14,544	—
その他	1,868	1,430
営業外費用合計	43,091	2,784
経常利益又は経常損失(△)	△213,565	664,534
特別利益		
固定資産売却益	5	270
特別利益合計	5	270
特別損失		
固定資産除却損	826	2,273
弁護士報酬等	16,910	13,993
特別損失合計	17,736	16,266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△231,296	648,538
法人税、住民税及び事業税	12,025	100,988
法人税等調整額	△57,290	△67,721
法人税等合計	△45,265	33,267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,031	615,271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△186,031	615,271

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,031	615,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	7,051
為替換算調整勘定	△19,070	24,464
退職給付に係る調整額	10,637	△142,387
その他の包括利益合計	△7,314	△110,872
四半期包括利益	△193,345	504,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193,345	504,399
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。主な影響として、有償支給取引により得意先から支給される原材料について従来は「売上高」と「売上原価」をそれぞれ総額表示していましたが、「売上高」から「売上原価」を控除した純額で収益を認識することとしています。この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」が8,794千円、「売上原価」が8,981千円減少しています。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額はありませぬ。なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日改正)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,860,315	2,527,998	4,388,313	—	4,388,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,506	15,469	64,975	△64,975	—
計	1,909,821	2,543,467	4,453,288	△64,975	4,388,313
セグメント損失(△)	△164,275	△21,344	△185,619	△2,464	△188,083

(注) セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額△2,464千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,332,475	3,468,150	5,800,625	—	5,800,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,058	22,001	82,059	△82,059	—
計	2,392,533	3,490,151	5,882,684	△82,059	5,800,625
セグメント利益	139,092	502,231	641,323	1,349	642,672

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額1,349千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の「パワーエレクトロニクス事業」の売上高およびセグメント利益への影響はなく、「情報通信事業」の売上高は8,794千円減少しましたが、セグメント利益への影響は軽微です。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分の金額を一部予算で決定した固定金額を含んでいたものを全額実績金額へ変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成しています。